

奥州市議会
2月定例会

学校給食費の完全無償化を！

民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目
59番地
Tel 24-2021
Fax 24-2049

2月10日に閉会した奥州市議会2月定例会では、5人の日本共産党奥州市議団が一般質問に立ち、市民の福祉向上と負担軽減のため当局を質しました。今号は佐藤美雪議員の内容についてお知らせします。



佐藤美雪議員は、4月から小学校給食費の抜本的負担軽減策が実施されることについて、中学校に関しては制度化されておらず、義務教育の公平性からも早期の実施と完全無償化への取組が必要ではないか、と質しました。

完全無償化には約2億5千万円

それに対し、教育長は小中学校合わせて、給食の完全無償化には約2億5千万円の財源が必要となる。市単独ではなかなか難しいが、中学校給食への支援

拡大について、県などを通じて国に要請を続けていきたい、と述べました。



安心して子どもを産める体制の強化を

佐藤議員は、市内の妊婦が置かれている状況について取り上げました。北上市にある県立中部病院の産科医が減り、分娩受け入れ体制が厳しい状況なのではないか、質しました。

それに対し、市長は一時的に医師が減員しているが、岩手医大付属病院などから支援体制を整えている、と述べました。

妊婦の心のケア、相談体制の強化が必要では？

また、佐藤議員は北上市のあるクリニックで妊婦が耳にしたのは、「こんなに混んでいるのは奥州市からたくさん来ているからだよね」という話だった。このことは、精神的にも身体的にも大きな影響を受けやすい妊婦にとってとても耐えがたい苦



痛となつていっているのではないか。しっかり寄り添い、不安に対応できる相談体制の強化が必要ではないか、と質しました。

24時間気軽に相談できる体制の実施へ

当局は、現在、従来の相談体制と合わせてオンライン相談システムをトライアル導入している、と説明。24時間専門家に気軽に相談できるツールとして来年度から本格



実施していきたい、と前向きな取組について述べました。

参議院議員

いわぶち 友



3月3日

「調査で岩手県へ」

インスタグラムより引用

東日本大震災津波からまもなく15年。

調査で岩手県に。

時間が経てば自立できるわけではありません。

達増知事と意見交換

小池晃書記局長(中央)と

いわぶち友参議院議員(左隣)



時間の経過とともに新たな課題があります。災害公営住宅の高齢化、自治会の運営の困難さ、心のケアなど。

国は15年を区切りによろしくしています。支援の継続が必要です。

